

様式第2号の1-②【(1)実務経験のある教員等による授業科目の配置】

※専門学校は、この様式を用いること。大学・短期大学・高等専門学校は、様式第2号の1-①を用いること。

学校名	大原簿記専門学校神戸校
設置者名	学校法人大原学園

1. 「実務経験のある教員等による授業科目」の数

課程名	学科名	夜間・通信制の場合	実務経験のある教員等による授業科目の単位数又は授業時数	省令で定める基準単位数又は授業時数	配置困難
商業実務専門課程	税理士学科	夜間・通信	180 時間	160 時間	
	公認会計士学科	夜間・通信	180 時間	160 時間	
	オフィスビジネス学科	夜間・通信	320 時間	160 時間	
	行政事務学科	夜間・通信	320 時間	160 時間	
	医療ビジネス学科	夜間・通信	680 時間	160 時間	
	スポーツ産業学科	夜間・通信	560 時間	160 時間	
	公務員学科	夜間・通信	0 時間	80 時間	※
	経理専攻科	夜間・通信	240 時間	80 時間	
	税理士本科	夜間・通信	90 時間	80 時間	
	国際ビジネス学科	夜間・通信	90 時間	80 時間	
(備考) 公務員学科は実務経験のある教員につき、省令で定める時間数には達していない。理由は次頁参照。					

2. 「実務経験のある教員等による授業科目」の一覧表の公表方法

閲覧できる書類として公表 <a href="https://www.o-hara.ac.jp/about/joho/">https://www.o-hara.ac.jp/about/joho/</a>
---

### 3. 要件を満たすことが困難である学科

学科名 公務員学科

(困難である理由)

公務員学科は、入学生の大多数が官公庁への就職を希望しており、公務員としての人材に相応しい社会人基礎教育、公務員採用試験対策を鑑みた授業科目を設定している。学生は多岐にわたる公務員職種の中より就職先を選定しており、特定の職種を想定していない。

また、専門学校卒業見込者を対象とする公務員試験の出題状況を鑑み、学問分野としては一般教養科目(国語・数学・理科・社会など)を中心とする教育を提供している。更には1年間の短期集中カリキュラムを構築する必要があり、前述の社会人基礎教育および公務員採用試験対策に特化した授業科目のみに絞り込む必要がある。

以上の理由に基づき、学問分野の特性等により実務経験のある教員等による授業科目を設置することは困難である。しかしながら、一般的に広く認知されていない職種については実務教員を招き、授業として職種を知る機会を与えている。

様式第2号の2-①【(2)-①学外者である理事の複数配置】

※ 国立大学法人・独立行政法人国立高等専門学校機構・公立大学法人・学校法人・準学校法人は、この様式を用いること。これら以外の設置者は、様式第2号の2-②を用いること。

学校名	大原簿記専門学校神戸校
設置者名	学校法人大原学園

1. 理事（役員）名簿の公表方法

ホームページにて公表 URL: <a href="https://www.o-hara.ac.jp/about/hyoka/pdf/officer_list.pdf">https://www.o-hara.ac.jp/about/hyoka/pdf/officer_list.pdf</a>
--

2. 学外者である理事の一覧表

常勤・非常勤の別	前職又は現職	任期	担当する職務内容 や期待する役割
非常勤	司法書士事務所 所長	2025.5.29～4年 以内に終了する 会計年度のうち 最終のものに関 する定時評議員 会の終結の時ま で	法人運営における 法務的な検証、管 理
非常勤	Web デザイン・システム 開発・印刷関連企業 代表	2025.5.29～4年 以内に終了する 会計年度のうち 最終のものに関 する定時評議員 会の終結の時ま で	学生募集、教材開 発への助言
(備考)			

様式第 2 号の 3 【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】

学校名	大原簿記専門学校神戸校
設置者名	学校法人大原学園

○厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表の概要

<p>1. 授業科目について、授業の方法及び内容、到達目標、成績評価の方法や基準その他の事項を記載した授業計画書(シラバス)を作成し、公表していること。</p>				
<p>(授業計画書の作成・公表に係る取組の概要)</p> <p>(1) 授業計画書(シラバス)の作成過程</p> <p>授業計画書は、年 2 回実施される教育課程編成委員会において、現行授業科目の見直しや授業方法の改善、カリキュラム改善のためのご提案を頂き、校長を含めた教務責任者、現場教員により改善検討を行い決定している。</p> <p>(2) 授業計画書(シラバス)の作成・公表時期</p> <p>授業計画書は、毎年上記手続きを経て授業計画書(シラバス)を改善検討し、3 月に公表する。</p>				
授業計画書の公表方法	<p>ホームページにて</p> <p><a href="https://www.o-hara.ac.jp/about/joho/">https://www.o-hara.ac.jp/about/joho/</a></p>			
<p>2. 学修意欲の把握、試験やレポート、卒業論文などの適切な方法により、学修成果を厳格かつ適正に評価して単位を与え、又は、履修を認定していること。</p>				
<p>(授業科目の学修成果の評価に係る取組の概要)</p> <p>1. 学業成績は、授業科目ごとに行う定期試験のほか、授業科目により中間試験や授業内に行う効果測定、課題の提出等により行う。</p> <p>2. 学業成績の判定および成績証明書の表記は下記のとおりとする。</p>				
	判定	評価点	成績評価	成績証明書表記
	合格	90 点以上	秀	秀
		80 点以上 90 点未満	優	優
		70 点以上 80 点未満	良	良
		60 点以上 70 点未満	可	可
	不合格	60 点未満	不可	非表示
<p>※当該授業科目ごとに定める出席日数を満たしていない場合や授業内に行う効果測定、課題等の提出が行われていない場合は、「不可」となることがある。</p>				
<p>3. 成績評価において、GPA 等の客観的な指標を設定し、公表するとともに、成績の分布状況の把握をはじめ、適切に実施していること。</p>				

(客観的な指標の設定・公表及び成績評価の適切な実施に係る取組の概要)

1. 成績評価における客観的な指数として、GPA (Grade Point Average) を用いる。
2. 科目ごとの成績評価に対する GP (Grade Point) は次のとおり。

成績評価	GP	評価点	備考
秀	4	90 点以上	
優	3	80 点以上 90 点未満	
良	2	70 点以上 80 点未満	
可	1	60 点以上 70 点未満	
不可	0	60 点未満	
認定	—	—	対象外

3. GPA 算出方法

$$\text{GPA} = \frac{\text{(科目の単位数} \times \text{当該科目で付与された GP) の合計}}{\text{履修科目の単位数の合計}}$$

※小数点以下第 2 位四捨五入

客観的な指標の 算出方法の公表方法	ホームページにて公表 <a href="https://www.o-hara.ac.jp/about/joho/">https://www.o-hara.ac.jp/about/joho/</a>
----------------------	---

4. 卒業の認定に関する方針を定め、公表するとともに、適切に実施していること。

(卒業の認定方針の策定・公表・適切な実施に係る取組の概要)

1. 卒業の認定は、学科ごとに定める修業年限以上在学し、学科ごとに定める授業時間数以上履修かつその該当する所定の授業科目を習得していること。

学科	修業年限	授業時間数
税理士学科	2 年	1,700 時間
公認会計士学科	2 年	1,700 時間
オフィスビジネス学科	2 年	1,700 時間
行政事務学科	2 年	1,700 時間
医療ビジネス学科	2 年	1,700 時間
スポーツ産業学科	2 年	1,700 時間
公務員学科	1 年	800 時間
経理専攻科	1 年	800 時間
税理士本科	1 年	800 時間
国際ビジネス学科	1 年	800 時間

2. 卒業の認定は、卒業判定委員会において、上記の基準に基づいて判定し、審査に合格した者について校長が行う。

卒業の認定に関する 方針の公表方法	ホームページにて公表 <a href="https://www.o-hara.ac.jp/about/joho/">https://www.o-hara.ac.jp/about/joho/</a>
----------------------	---

様式第2号の4-②【(4)財務・経営情報の公表（専門学校）】

※専門学校は、この様式を用いること。大学・短期大学・高等専門学校は、様式第2号の4-①を用いること。

学校名	大原簿記専門学校神戸校
設置者名	学校法人大原学園

1. 財務諸表等

財務諸表等	公表方法
貸借対照表	ホームページで公表 <a href="https://www.o-hara.ac.jp/about/hyoka/pdf/financial-overview.pdf">https://www.o-hara.ac.jp/about/hyoka/pdf/financial-overview.pdf</a>
収支計算書又は損益計算書	同上
財産目録	同上
事業報告書	同上
監事による監査報告（書）	同上

## 2. 教育活動に係る情報

### ①学科等の情報

#### 【税理士学科】

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
商業実務		専門課程	税理士学科	○	—		
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼	1,700 単位時間	5,190 単位時間	2,520 単位時間	30 単位時間	0 単位時間	0 単位時間
			7,740 単位時間				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
40人		28人	0人	2人	0人	2人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）			
<p>(概要)</p> <p>年2回実施される教育課程編成会議において、現行授業科目の見直しや授業方法の改善、カリキュラム改善のためのご提案をいただき、校長を含めた教務責任者、現場教員により改善検討を行い決定する。</p> <p>毎年、上記の手続きを経て、授業計画（シラバス）を改善検討し、3月に公表する。</p>			
成績評価の基準・方法			
<p>(概要)</p> <p>1. 学業成績は、授業科目ごとに行う定期試験のほか、授業科目により中間試験や授業内に行う効果測定、課題の提出等により行う。</p> <p>2. 学業成績の判定および成績証明書の表記は下記のとおりとする。</p>			
	判定	評価点	成績評価
合格		90点以上	秀
		80点以上 90点未満	優
		70点以上 80点未満	良
		60点以上 70点未満	可
不合格		60点未満	不可
<p>※当該授業担当者の定める出席日数を満たしていない場合や授業内に行う効果測定、課題等の提出が行われていない場合は、「不可」となることがある。</p>			
卒業・進級の認定基準			
<p>(概要)</p> <p>1. 進級の認定は、各学年において定める授業時間の履修及び単位の修得を行い、かつ出席状況等の学習姿勢も考慮のうえ、進級判定委員会にて審査を行う。</p> <p>2. 卒業の認定は、修業年限以上在学し、学科の定める授業時間以上履修、かつその該当する所定の授業科目及び単位数を習得し、最終学年の終わりに行われる卒業審査に合格した者。</p>			
学修支援等			
<p>(概要)</p> <p>クラス担任制をとり、出席状況や学習態度についても保護者と連携し、学生が社会で即戦力として活躍できるよう専門知識と技能を習得させている。</p>			

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
8人 (100%)	4人 ( 50.0%)	3人 ( 37.5%)	1人 ( 12.5%)
(主な就職、業界等) 税理士事務所など			
(就職指導内容) 担任による自己分析指導・面接指導など			
(主な学修成果（資格・検定等）) 税理士試験、日本商工会議所主催簿記検定、電卓検定			
(備考)（任意記載事項） 「その他」は税理士試験を継続受験するため、大原学園社会人講座等での学習を継続。			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
21人	5人	23.8%
(中途退学の主な理由) 進路変更3名、病気療養1名、学習意欲減退1名。		
(中退防止・中退者支援のための取組) 中退防止の取組として、担任による定期面談ならびに学生のシグナルを感じ取った際に実施する担任・管理職による随時面談を実施している。		

【公認会計士学科】

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
商業実務		専門課程	公認会計士学科	○	—		
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼	1,700 単位時間	3,120 単位時間	990 単位時間	0 単位時間	0 単位時間	0 単位時間
			4,110 単位時間				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
40人		28人	0人	2人	0人	2人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）			
<p>（概要）</p> <p>年2回実施される教育課程編成会議において、現行授業科目の見直しや授業方法の改善、カリキュラム改善のためのご提案をいただき、校長を含めた教務責任者、現場教員により改善検討を行い決定する。</p> <p>毎年、上記の手続きを経て、授業計画（シラバス）を改善検討し、3月に公表する。</p>			
成績評価の基準・方法			
<p>（概要）</p> <p>1. 学業成績は、授業科目ごとに行う定期試験のほか、授業科目により中間試験や授業内に行う効果測定、課題の提出等により行う。</p> <p>2. 学業成績の判定および成績証明書の表記は下記のとおりとする。</p>			
	判定	評価点	成績評価
	合格	90点以上	秀
		80点以上 90点未満	優
		70点以上 80点未満	良
		60点以上 70点未満	可
	不合格	60点未満	不可
<p>※当該授業担当者の定める出席日数を満たしていない場合や授業内に行う効果測定、課題等の提出が行われていない場合は、「不可」となることがある。</p>			
卒業・進級の認定基準			
<p>（概要）</p> <p>1. 進級の認定は、各学年において定める授業時間の履修及び単位の修得を行い、かつ出席状況等の学習姿勢も考慮のうえ、進級判定委員会にて審査を行う。</p> <p>2. 卒業の認定は、修業年限以上在学し、学科の定める授業時間以上履修、かつその該当する所定の授業科目及び単位数を習得し、最終学年の終わりに行われる卒業審査に合格した者。</p>			
学修支援等			
<p>（概要）</p> <p>クラス担任制をとり、出席状況や学習態度についても保護者と連携し、学生が社会で即戦力として活躍できるよう専門知識と技能を習得させている。</p>			

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
11人 (100%)	0人 ( 0%)	4人 ( 36.4%)	7人 ( 63.6%)
(主な就職、業界等) 会計事務所など			
(就職指導内容) 担任による自己分析指導・面接指導など			
(主な学修成果（資格・検定等）) 公認会計士試験、日本商工会議所主催簿記検定、電卓検定			
(備考)（任意記載事項） 「その他」のうち1名は会計士試験を継続受験するため、大原学園社会人講座等での学習を継続。残り6名はアルバイト。			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
31人	1人	3.2%
(中途退学の主な理由) 進路変更1名		
(中退防止・中退者支援のための取組) 中退防止の取組として、担任による定期面談ならびに学生のシグナルを感じ取った際に実施する担任・管理職による随時面談を実施している。		

【オフィスビジネス学科】

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
商業実務		専門課程	オフィスビジネス学科	○	—		
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼	1,700 単位時間	4,215 単位時間	2,920 単位時間	300 単位時間	0 単位時間	0 単位時間
			7,135 単位時間				
生徒総定員数	生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数		
40人	58人	4人	2人	0人	2人		

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）			
<p>（概要）</p> <p>年2回実施される教育課程編成会議において、現行授業科目の見直しや授業方法の改善、カリキュラム改善のためのご提案をいただき、校長を含めた教務責任者、現場教員により改善検討を行い決定する。</p> <p>毎年、上記の手続きを経て、授業計画（シラバス）を改善検討し、3月に公表する。</p>			
成績評価の基準・方法			
<p>（概要）</p> <p>1. 学業成績は、授業科目ごとに行う定期試験のほか、授業科目により中間試験や授業内に行う効果測定、課題の提出等により行う。</p> <p>2. 学業成績の判定および成績証明書の表記は下記のとおりとする。</p>			
	判定	評価点	成績評価
	合格	90点以上	秀
		80点以上 90点未満	優
		70点以上 80点未満	良
		60点以上 70点未満	可
	不合格	60点未満	不可
<p>※当該授業担当者の定める出席日数を満たしていない場合や授業内に行う効果測定、課題等の提出が行われていない場合は、「不可」となることがある。</p>			
卒業・進級の認定基準			
<p>（概要）</p> <p>1. 進級の認定は、各学年において定める授業時間の履修及び単位の修得を行い、かつ出席状況等の学習姿勢も考慮のうえ、進級判定委員会にて審査を行う。</p> <p>2. 卒業の認定は、修業年限以上在学し、学科の定める授業時間以上履修、かつその該当する所定の授業科目及び単位数を習得し、最終学年の終わりに行われる卒業審査に合格した者。</p>			
学修支援等			
<p>（概要）</p> <p>クラス担任制をとり、出席状況や学習態度についても保護者と連携し、学生が社会で即戦力として活躍できるよう専門知識と技能を習得させている。</p>			

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
18人 (100%)	1人 ( 5.6%)	17人 ( 94.4%)	0人 ( 0.0%)
（主な就職、業界等） 製造業、不動産業、サービス業など			
（就職指導内容） 担任による自己分析指導・面接指導など			
（主な学修成果（資格・検定等）） 日本商工会議所主催簿記検定、FP 技能士、電卓検定、漢字検定			
（備考）（任意記載事項）			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
43人	7人	16.3%
（中途退学の主な理由） 進路変更6名、欠席超過1名		
（中退防止・中退者支援のための取組） 中退防止の取組として、担任による定期面談ならびに学生のシグナルを感じ取った際に実施する担任・管理職による随時面談を実施している。		

【行政事務学科】

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
商業実務		専門課程	行政事務学科	○	—		
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼	1,700 単位時間	2,364 単位時間	3,357 単位時間	540 単位時間	0 単位時間	0 単位時間
			6,261 単位時間				
生徒総定員数	生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数		
160人	102人	0人	4人	0人	4人		

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）			
<p>（概要）</p> <p>年2回実施される教育課程編成会議において、現行授業科目の見直しや授業方法の改善、カリキュラム改善のためのご提案をいただき、校長を含めた教務責任者、現場教員により改善検討を行い決定する。</p> <p>毎年、上記の手続きを経て、授業計画（シラバス）を改善検討し、3月に公表する。</p>			
成績評価の基準・方法			
<p>（概要）</p> <p>1. 学業成績は、授業科目ごとに行う定期試験のほか、授業科目により中間試験や授業内に行う効果測定、課題の提出等により行う。</p> <p>2. 学業成績の判定および成績証明書の表記は下記のとおりとする。</p>			
	判定	評価点	成績評価
	合格	90点以上	秀
		80点以上 90点未満	優
		70点以上 80点未満	良
		60点以上 70点未満	可
	不合格	60点未満	不可
<p>※当該授業担当者の定める出席日数を満たしていない場合や授業内に行う効果測定、課題等の提出が行われていない場合は、「不可」となることがある。</p>			
卒業・進級の認定基準			
<p>（概要）</p> <p>1. 進級の認定は、各学年において定める授業時間の履修及び単位の修得を行い、かつ出席状況等の学習姿勢も考慮のうえ、進級判定委員会にて審査を行う。</p> <p>2. 卒業の認定は、修業年限以上在学し、学科の定める授業時間以上履修、かつその該当する所定の授業科目及び単位数を習得し、最終学年の終わりに行われる卒業審査に合格した者。</p>			
学修支援等			
<p>（概要）</p> <p>クラス担任制をとり、出席状況や学習態度についても保護者と連携し、学生が社会で即戦力として活躍できるよう専門知識と技能を習得させている。</p>			

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
52人 (100%)	5人 ( 9.6%)	47人 ( 90.3%)	0人 ( 0%)
（主な就職、業界等） 国家公務員（官公庁職員・裁判所職員・海上保安学校など） 地方公務員（県庁職員・市役所職員・警察官・消防官など）			
（就職指導内容） 官公庁担当者による学内採用説明会、担任による自己分析指導・面接指導など			
（主な学修成果（資格・検定等）） 一般教養力検定、漢字検定など			
（備考）（任意記載事項）			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
108人	12人	11.1%
（中途退学の主な理由） 公務員試験早期内定7名、病気療養1名、進路変更4名		
（中退防止・中退者支援のための取組） 中退防止の取組として、担任による定期面談ならびに学生のシグナルを感じ取った際に実施する担任・管理職による随時面談を実施している。		

【医療ビジネス学科】

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
商業実務		専門課程	医療ビジネス学科	○	—		
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼	1,700 単位時間	2,065 単位時間	2,580 単位時間	840 単位時間	0 単位時間	0 単位時間
			5,485 単位時間				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
40人		14人	0人	2人	0人	2人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）			
<p>（概要）</p> <p>年2回実施される教育課程編成会議において、現行授業科目の見直しや授業方法の改善、カリキュラム改善のためのご提案をいただき、校長を含めた教務責任者、現場教員により改善検討を行い決定する。</p> <p>毎年、上記の手続きを経て、授業計画（シラバス）を改善検討し、3月に公表する。</p>			
成績評価の基準・方法			
<p>（概要）</p> <p>1. 学業成績は、授業科目ごとに行う定期試験のほか、授業科目により中間試験や授業内に行う効果測定、課題の提出等により行う。</p> <p>2. 学業成績の判定および成績証明書の表記は下記のとおりとする。</p>			
	判定	評価点	成績評価
	合格	90点以上	秀
		80点以上 90点未満	優
		70点以上 80点未満	良
		60点以上 70点未満	可
	不合格	60点未満	不可
<p>※当該授業担当者の定める出席日数を満たしていない場合や授業内に行う効果測定、課題等の提出が行われていない場合は、「不可」となることがある。</p>			
卒業・進級の認定基準			
<p>（概要）</p> <p>1. 進級の認定は、各学年において定める授業時間の履修及び単位の修得を行い、かつ出席状況等の学習姿勢も考慮のうえ、進級判定委員会にて審査を行う。</p> <p>2. 卒業の認定は、修業年限以上在学し、学科の定める授業時間以上履修、かつその該当する所定の授業科目及び単位数を習得し、最終学年の終わりに行われる卒業審査に合格した者。</p>			
学修支援等			
<p>（概要）</p> <p>クラス担任制をとり、出席状況や学習態度についても保護者と連携し、学生が社会で即戦力として活躍できるよう専門知識と技能を習得させている。</p>			

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
13人 (100%)	0人 ( 0%)	12人 ( 92.3%)	1人 ( 7.7%)
(主な就職、業界等) 医療（病院、調剤薬局など）			
(就職指導内容) 担任による自己分析指導・面接指導など			
(主な学修成果（資格・検定等）) 診療報酬請求事務能力認定試験、漢字検定、電卓検定			
(備考)（任意記載事項） その他1名はアルバイト			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
21人	2人	9.5%
(中途退学の主な理由) 病気療養1名、欠席超過1名		
(中退防止・中退者支援のための取組) 中退防止の取組として、担任による定期面談ならびに学生のシグナルを感じ取った際に実施する担任・管理職による随時面談を実施している。		

【スポーツ産業学科】

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
商業実務		専門課程	スポーツ産業学科	○	—		
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼	1,700 単位時間	2,255 単位時間	1,793 単位時間	1,230 単位時間	0 単位時間	0 単位時間
			5,278 単位時間				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
40人		26人	0人	1人	1人	2人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）			
<p>（概要）</p> <p>年2回実施される教育課程編成会議において、現行授業科目の見直しや授業方法の改善、カリキュラム改善のためのご提案をいただき、校長を含めた教務責任者、現場教員により改善検討を行い決定する。</p> <p>毎年、上記の手続きを経て、授業計画（シラバス）を改善検討し、3月に公表する。</p>			
成績評価の基準・方法			
<p>（概要）</p> <p>1. 学業成績は、授業科目ごとに行う定期試験のほか、授業科目により中間試験や授業内に行う効果測定、課題の提出等により行う。</p> <p>2. 学業成績の判定および成績証明書の表記は下記のとおりとする。</p>			
	判定	評価点	成績評価
	合格	90点以上	秀
		80点以上 90点未満	優
		70点以上 80点未満	良
		60点以上 70点未満	可
	不合格	60点未満	不可
<p>※当該授業担当者の定める出席日数を満たしていない場合や授業内に行う効果測定、課題等の提出が行われていない場合は、「不可」となることがある。</p>			
卒業・進級の認定基準			
<p>（概要）</p> <p>1. 進級の認定は、各学年において定める授業時間の履修及び単位の修得を行い、かつ出席状況等の学習姿勢も考慮のうえ、進級判定委員会にて審査を行う。</p> <p>2. 卒業の認定は、修業年限以上在学し、学科の定める授業時間以上履修、かつその該当する所定の授業科目及び単位数を習得し、最終学年の終わりに行われる卒業審査に合格した者。</p>			
学修支援等			
<p>（概要）</p> <p>クラス担任制をとり、出席状況や学習態度についても保護者と連携し、学生が社会で即戦力として活躍できるよう専門知識と技能を習得させている。</p>			

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
11人 (100%)	0人 ( 0.0%)	9人 ( 81.8%)	2人 ( 18.2%)
(主な就職、業界等) スポーツ（フィットネスクラブ、スポーツ用品メーカー、スポーツ用品小売など）			
(就職指導内容) 担任による自己分析指導・面接指導など			
(主な学修成果（資格・検定等）) 健康運動実践指導者、JATI 認定トレーニング指導者、キャンプインストラクターなど			
(備考)（任意記載事項） その他2名については、アルバイトとなる。			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
18人	0人	0.0%
(中途退学の主な理由)		
(中退防止・中退者支援のための取組) 中退防止の取組として、担任による定期面談ならびに学生のシグナルを感じ取った際に実施する担任・管理職による随時面談を実施している。		

【公務員学科】

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
商業実務		専門課程	公務員学科	—	—		
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
1年	昼	800 単位時間	565 単位時間	1260 単位時間	210 単位時間	0 単位時間	0 単位時間
			2,035 単位時間				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
40人		14人	0人	1人	0人	1人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）			
<p>（概要）</p> <p>年2回実施される教育課程編成会議において、現行授業科目の見直しや授業方法の改善、カリキュラム改善のためのご提案をいただき、校長を含めた教務責任者、現場教員により改善検討を行い決定する。</p> <p>毎年、上記の手続きを経て、授業計画（シラバス）を改善検討し、3月に公表する。</p>			
成績評価の基準・方法			
<p>（概要）</p> <p>1. 学業成績は、授業科目ごとに行う定期試験のほか、授業科目により中間試験や授業内に行う効果測定、課題の提出等により行う。</p> <p>2. 学業成績の判定および成績証明書の表記は下記のとおりとする。</p>			
	判定	評価点	成績評価
	合格	90点以上	秀
		80点以上 90点未満	優
		70点以上 80点未満	良
		60点以上 70点未満	可
	不合格	60点未満	不可
<p>※当該授業担当者の定める出席日数を満たしていない場合や授業内に行う効果測定、課題等の提出が行われていない場合は、「不可」となることがある。</p>			
卒業・進級の認定基準			
<p>（概要）</p> <p>1. 進級の認定は、各学年において定める授業時間の履修及び単位の修得を行い、かつ出席状況等の学習姿勢も考慮のうえ、進級判定委員会にて審査を行う。</p> <p>2. 卒業の認定は、修業年限以上在学し、学科の定める授業時間以上履修、かつその該当する所定の授業科目及び単位数を習得し、最終学年の終わりに行われる卒業審査に合格した者。</p>			
学修支援等			
<p>（概要）</p> <p>クラス担任制をとり、出席状況や学習態度についても保護者と連携し、学生が社会で即戦力として活躍できるよう専門知識と技能を習得させている。</p>			

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
21人 (100%)	0人 (0%)	21人 (100%)	0人 (0%)
（主な就職、業界等） 国家公務員（官公庁職員・裁判所職員・海上保安学校など） 地方公務員（県庁職員・市役所職員・警察官・消防官など）			
（就職指導内容） 官公庁担当者による学内採用説明会、担任による自己分析指導・面接指導など			
（主な学修成果（資格・検定等）） 漢字検定			
（備考）（任意記載事項） 「その他」はアルバイト			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
30人	9人	30.0%
（中途退学の主な理由） 公務員試験早期内定9名		
（中退防止・中退者支援のための取組） 中退防止の取組として、担任による定期面談ならびに学生のシグナルを感じ取った際に実施する担任・管理職による随時面談を実施している。		

【経理専攻科】

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
商業実務		専門課程	経理専攻科	—	—		
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
1年	昼	800 単位時間	3,750 単位時間	2,610 単位時間	30 単位時間	0 単位時間	0 単位時間
			6,390 単位時間				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
30人		10人	0人	1人	0人	1人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）			
<p>（概要）</p> <p>年2回実施される教育課程編成会議において、現行授業科目の見直しや授業方法の改善、カリキュラム改善のためのご提案をいただき、校長を含めた教務責任者、現場教員により改善検討を行い決定する。</p> <p>毎年、上記の手続きを経て、授業計画（シラバス）を改善検討し、3月に公表する。</p>			
成績評価の基準・方法			
<p>（概要）</p> <p>1. 学業成績は、授業科目ごとに行う定期試験のほか、授業科目により中間試験や授業内に行う効果測定、課題の提出等により行う。</p> <p>2. 学業成績の判定および成績証明書の表記は下記のとおりとする。</p>			
	判定	評価点	成績評価
	合格	90点以上	秀
		80点以上 90点未満	優
		70点以上 80点未満	良
		60点以上 70点未満	可
	不合格	60点未満	不可
<p>※当該授業担当者の定める出席日数を満たしていない場合や授業内に行う効果測定、課題等の提出が行われていない場合は、「不可」となることがある。</p>			
卒業・進級の認定基準			
<p>（概要）</p> <p>1. 進級の認定は、各学年において定める授業時間の履修及び単位の修得を行い、かつ出席状況等の学習姿勢も考慮のうえ、進級判定委員会にて審査を行う。</p> <p>2. 卒業の認定は、修業年限以上在学し、学科の定める授業時間以上履修、かつその該当する所定の授業科目及び単位数を習得し、最終学年の終わりに行われる卒業審査に合格した者。</p>			
学修支援等			
<p>（概要）</p> <p>クラス担任制をとり、出席状況や学習態度についても保護者と連携し、学生が社会で即戦力として活躍できるよう専門知識と技能を習得させている。</p>			

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
5人 (100%)	3人 ( 60.0%)	0人 ( 0%)	2人 ( 40.0%)
<p>(主な就職、業界等) 就職者数が0名のため、割愛いたします。</p>			
<p>(就職指導内容) 担任による自己分析指導・面接指導など</p>			
<p>(主な学修成果（資格・検定等）) 税理士試験、診療報酬請求事務能力認定試験、電卓検定</p>			
<p>(備考)（任意記載事項） 「その他」は税理士試験を継続受験するため、大原学園社会人講座等での学習を継続。</p>			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
21人	15人	71.4%
<p>(中途退学の主な理由) 8月修了生13名、学習意欲減退2名、その他（転校1名）</p>		
<p>(中退防止・中退者支援のための取組) 中退防止の取組として、担任による定期面談ならびに学生のシグナルを感じ取った際に実施する担任・管理職による随時面談を実施している。</p>		

【税理士本科】

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
商業実務		専門課程	税理士本科	—	—		
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
1年	昼	800 単位時間	2,700 単位時間	1,230 単位時間	0 単位時間	0 単位時間	0 単位時間
			3,930 単位時間				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
40人		2人	0人	1人	0人	1人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）			
<p>（概要）</p> <p>年2回実施される教育課程編成会議において、現行授業科目の見直しや授業方法の改善、カリキュラム改善のためのご提案をいただき、校長を含めた教務責任者、現場教員により改善検討を行い決定する。</p> <p>毎年、上記の手続きを経て、授業計画（シラバス）を改善検討し、3月に公表する。</p>			
成績評価の基準・方法			
<p>（概要）</p> <p>1. 学業成績は、授業科目ごとに行う定期試験のほか、授業科目により中間試験や授業内に行う効果測定、課題の提出等により行う。</p> <p>2. 学業成績の判定および成績証明書の表記は下記のとおりとする。</p>			
	判定	評価点	成績評価
	合格	90点以上	秀
		80点以上 90点未満	優
		70点以上 80点未満	良
		60点以上 70点未満	可
	不合格	60点未満	不可
<p>※当該授業担当者の定める出席日数を満たしていない場合や授業内に行う効果測定、課題等の提出が行われていない場合は、「不可」となることがある。</p>			
卒業・進級の認定基準			
<p>（概要）</p> <p>1. 進級の認定は、各学年において定める授業時間の履修及び単位の修得を行い、かつ出席状況等の学習姿勢も考慮のうえ、進級判定委員会にて審査を行う。</p> <p>2. 卒業の認定は、修業年限以上在学し、学科の定める授業時間以上履修、かつその該当する所定の授業科目及び単位数を習得し、最終学年の終わりに行われる卒業審査に合格した者。</p>			
学修支援等			
<p>（概要）</p> <p>クラス担任制をとり、出席状況や学習態度についても保護者と連携し、学生が社会で即戦力として活躍できるよう専門知識と技能を習得させている。</p>			

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
3人 (100%)	2人 ( 66.7%)	1人 ( 33.3%)	0人 ( 0.0%)
(主な就職、業界等) 税理士事務所			
(就職指導内容) 担任による自己分析指導・面接指導など			
(主な学修成果（資格・検定等）) 税理士試験			
(備考)（任意記載事項）			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
4人	1人	25.0%
(中途退学の主な理由) 進路変更1名		
(中退防止・中退者支援のための取組) 中退防止の取組として、担任による定期面談ならびに学生のシグナルを感じ取った際に実施する担任・管理職による随時面談を実施している。		

【国際ビジネス学科】

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
商業実務		専門課程	国際ビジネス学科	—	—		
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
1年	昼	800 単位時間	450 単位時間	410 単位時間	90 単位時間	0 単位時間	0 単位時間
			950 単位時間				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
30人		34人	34人	1人	0人	1人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）			
<p>（概要）</p> <p>年2回実施される教育課程編成会議において、現行授業科目の見直しや授業方法の改善、カリキュラム改善のためのご提案をいただき、校長を含めた教務責任者、現場教員により改善検討を行い決定する。</p> <p>毎年、上記の手続きを経て、授業計画（シラバス）を改善検討し、3月に公表する。</p>			
成績評価の基準・方法			
<p>（概要）</p> <p>1. 学業成績は、授業科目ごとに行う定期試験のほか、授業科目により中間試験や授業内に行う効果測定、課題の提出等により行う。</p> <p>2. 学業成績の判定および成績証明書の表記は下記のとおりとする。</p>			
	判定	評価点	成績評価
	合格	90点以上	秀
		80点以上 90点未満	優
		70点以上 80点未満	良
		60点以上 70点未満	可
	不合格	60点未満	不可
<p>※当該授業担当者の定める出席日数を満たしていない場合や授業内に行う効果測定、課題等の提出が行われていない場合は、「不可」となることがある。</p>			
卒業・進級の認定基準			
<p>（概要）</p> <p>1. 進級の認定は、各学年において定める授業時間の履修及び単位の修得を行い、かつ出席状況等の学習姿勢も考慮のうえ、進級判定委員会にて審査を行う。</p> <p>2. 卒業の認定は、修業年限以上在学し、学科の定める授業時間以上履修、かつその該当する所定の授業科目及び単位数を習得し、最終学年の終わりに行われる卒業審査に合格した者。</p>			
学修支援等			
<p>（概要）</p> <p>クラス担任制をとり、出席状況や学習態度についても保護者と連携し、学生が社会で即戦力として活躍できるよう専門知識と技能を習得させている。</p>			

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
33人 （100%）	29人 （87.9%）	1人 （3.0%）	3人 （9.1%）
（主な就職、業界等） 食品産業			
（就職指導内容） 担任による自己分析指導・面接指導など			
（主な学修成果（資格・検定等）） 日本語能力試験、電卓検定			
（備考）（任意記載事項） 「その他」は特定活動ビザ取得2名、帰国1名。			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
36人	3人	8.3%
（中途退学の主な理由） 進路変更1名、病気療養1名、帰国1名		
（中退防止・中退者支援のための取組） 中退防止の取組として、担任による定期面談ならびに学生のシグナルを感じ取った際に実施する担任・管理職による随時面談を実施している。		

②学校単位の情報

a) 「生徒納付金」等

学科名	入学金	授業料 (年間)	その他	備考 (任意記載事項)
税理士学科	200,000 円	680,000 円	400,000 円	その他：教材費・維持費・実習演習費
公認会計士学科	200,000 円	680,000 円	400,000 円	その他：教材費・維持費・実習演習費
オフィスビジネス学科	200,000 円	680,000 円	400,000 円	その他：教材費・維持費・実習演習費
行政事務学科	200,000 円	680,000 円	400,000 円	その他：教材費・維持費・実習演習費
医療ビジネス学科	200,000 円	680,000 円	400,000 円	その他：教材費・維持費・実習演習費
スポーツ産業学科	200,000 円	700,000 円	460,000 円	その他：教材費・維持費・実習演習費
公務員学科	200,000 円	680,000 円	400,000 円	その他：教材費・維持費・実習演習費
国際ビジネス学科	200,000 円	680,000 円	360,000 円	その他：教材費・維持費・実習演習費
修学支援 (任意記載事項)				
特待生試験の結果や取得している資格に応じて入学金・授業料の全額または一部を免除する独自の支援制度を設定している。 試験による特待生、取得資格による特待生、クラブ特待生 等				

b) 学校評価

自己評価結果の公表方法 (ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法) <a href="https://www.o-hara.ac.jp/about/hyoka/">https://www.o-hara.ac.jp/about/hyoka/</a>		
学校関係者評価の基本方針 (実施方法・体制) 当校の教育理念に基づき実践的な教育ができていないか、教育を実現するために必要な環境が整っているかにつき、学校関係者評価委員会を設置して別途示す評価項目から評価する。委員より評価いただき、結果をホームページで公表する。課題の残る評価結果については、管理職主導で改善計画を策定し、次年度以降の学校運営に反映させ改善を図る。		
学校関係者評価の委員		
所属	任期	種別
釜田税理士事務所 所長・税理士	2024年4月1日～ 2026年3月31日	卒業生
前原会計事務所インターナショナル・アウトソーシング 有限会社 代表取締役・公認会計士	2024年4月1日～ 2026年3月31日	企業等委員
青山商事株式会社 マネジャー	2024年4月1日～ 2026年3月31日	企業等委員
青山商事株式会社 上席店長	2025年4月1日～ 2027年3月31日	企業等委員
自衛隊兵庫地方協力本部 神戸出張所 所長	2025年4月1日～ 2027年3月31日	企業等委員
医療法人沖繩徳洲会 神戸徳洲会病院 医事課 課長補佐	2025年4月1日～ 2027年3月31日	企業等委員
株式会社サップス	2025年4月1日～ 2027年3月31日	企業等委員
学校関係者評価結果の公表方法		

(ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法) <a href="https://www.o-hara.ac.jp/about/hyoka/">https://www.o-hara.ac.jp/about/hyoka/</a>
第三者による学校評価 (任意記載事項)

c) 当該学校に係る情報

(ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法) <a href="https://www.o-hara.ac.jp/osaka/senmon/school/kobe/">https://www.o-hara.ac.jp/osaka/senmon/school/kobe/</a>
--

(別紙)

※ この別紙は、更新確認申請書を提出する場合に提出すること。

※ 以下に掲げる人数を記載すべき全ての欄（合計欄を含む。）について、該当する人数が1人以上10人以下の場合には、当該欄に「-」を記載すること。該当する人数が0人の場合には、「0人」と記載すること。

学校コード (13桁)	H128310000566
学校名 (〇〇大学 等)	大原簿記専門学校神戸校
設置者名 (学校法人〇〇学園 等)	学校法人大原学園

1. 前年度の授業料等減免対象者及び給付奨学生の数

		前半期	後半期	年間
支援対象者数 ※括弧内は多子世帯の学生等 (内数) ※家計急変による者を除く。		56人 ( 3 ) 人	48人 ( 2 ) 人	56人 ( 3 ) 人
内 訳	第Ⅰ区分	30人	26人	
	(うち多子世帯)	( 0 ) 人	( 0 ) 人	
	第Ⅱ区分	14人	11人	
	(うち多子世帯)	( 0 ) 人	( 0 ) 人	
	第Ⅲ区分	9人	9人	
	(うち多子世帯)	( 0 ) 人	( 0 ) 人	
	第Ⅳ区分 (理工農)	0人	0人	
	第Ⅳ区分 (多子世帯)	3人	2人	
区分外 (多子世帯)	0人	0人		
家計急変による 支援対象者 (年間)				0人 ( 0 ) 人
合計 (年間)				56人 ( 3 ) 人
(備考)				

※ 本表において、多子世帯とは大学等における修学の支援に関する法律（令和元年法律第8号）第4条第2項第1号に掲げる授業料等減免対象者をいい、第Ⅰ区分、第Ⅱ区分、第Ⅲ区分、第Ⅳ区分（理工農）とは、それぞれ大学等における修学の支援に関する法律施行令（令和元年政令第49号）第2条第1項第2号イ～ニに掲げる区分をいう。

※ 備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

2. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の取消しを受けた者及び給付奨学生認定の取消しを受けた者の数

(1) 偽りその他不正の手段により授業料等減免又は学資支給金の支給を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

年間	0人
----	----

(2) 適格認定における学業成績の判定の結果、学業成績が廃止の区分に該当したことにより認定の取消しを受けた者の数

	右以外の大学等 短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。） 、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）		
	年間	前半期	後半期
修業年限で卒業又は修了できないことが確定	人	0人	0人
修得単位数が「廃止」の基準に該当 <small>（単位制によらない専門学校にあっては、履修科目の単位時間数が廃止の基準に該当）</small>	人	0人	0人
出席率が「廃止」の基準に該当又は学修意欲が著しく低い状況	人	0人	0人
「警告」の区分に連続して該当 ※「停止」となった場合を除く。	人	2人	0人
計	人	2人	0人
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

上記の(2)のうち、学業成績が著しく不良であると認められる者であって、当該学業成績が著しく不良であることについて災害、傷病その他やむを得ない事由があると認められず、遑って認定の効力を失った者の数

右以外の大学等 短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。） 、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2 年以下のものに限る。）	
年間	人
前半期	0人
後半期	0人

(3) 退学又は停学（期間の定めのないもの又は3月以上の期間のものに限る。）の処分を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

退学	4人
3月以上の停学	0人
年間計	4人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

3. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の効力の停止を受けた者及び給付奨学生認定の効力の停止を受けた者の数

(1) 停学（3月未満の期間のものに限る。）又は訓告の処分を受けたことにより認定の効力の停止を受けた者の数

3月未満の停学	0人
訓告	0人
年間計	0人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

(2) 適格認定における学業成績の判定の結果、停止を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のもの限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
GPA等が下位4分の1	人	0人	0人

4. 適格認定における学業成績の判定の結果、警告を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のもの限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
修得単位数が「警告」の基準に該当 (単位制によらない専門学校にあっては、履修科目の単位数が警告の基準に該当)	人	0人	0人
GPA等が下位4分の1	人	0人	6人
出席率が「警告」の基準に該当又は学修意欲が低い状況	人	2人	0人
計	人	2人	6人
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。